

No	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業実績			担当部署 (R2時点)	
						総事業費(円)	交付対象経費(円)	取組実績		取組の効果
7	単	子育て世帯支援活動事業	児童扶養手当受給者に給付を行う事により、世帯の生活の安定を図る。	R2.6.18	R2.12.4	8,310,000	8,310,000	児童扶養手当受給世帯に対して、児童一人当たり一万円の給付金を支給 支給実績件数：548件 支給実績児童数：831人 支給実績額：8,310,000円	仕事や子育てを主にひとりで担う児童扶養手当受給世帯の新型コロナウイルス感染症による収入の減少や子育ての負担増に対し、支援を行うことができた。	こども家庭課
8	単	保育料・保育給食費減免事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため登園自粛を要請した保護者の負担軽減を図る	R2.4.8	R3.3.31	10,236,950	10,236,950	登園自粛を実施した保護者に対し、保育料及び給食費の還付を実施し、保護者の負担軽減を図った。	保育料及び給食費を軽減することで、症状がある園児の休みを促しやすくなり、施設内での感染拡大防止につながった。	保育課
9	単	感染症予防接種事業	新型コロナウイルス感染症予防ワクチンを市民に接種する際の医薬材料を備蓄する	R2.11.18	R3.3.31	5,842,000	5,842,000	○感染症対策物品を購入。計 5,842,000円 ・マスク：140,800円 (N95マスク,医療用マスク,保健事業スタッフマスク) ・アイソレーションガウン：605,000円 ・フェイスシールド：346,500円 ・感染対策防護キット：2,739,000円 ・手袋：1,022,592円 ・手指消毒液：374,308円 ・消毒綿(ワンショットプラス)：332,640円 ・シリンジ1ml25ゲージ：281,160円	新型コロナウイルス感染症ワクチン接種の協力医療機関への配布や主催の集団接種会場で使用し、感染症対策を講じて安全に実施することができた。	健康づくり推進課
10	単	牛久市商工会助成事業	新型コロナウイルス感染症の影響で経営が逼迫している事業者への支援として、牛久市商工会が企画するクーポン券付き店舗紹介チラシ「うしくぐるぐる大作戦」の発行を助成する。	R2.5.1	R3.2.28	4,000,000	4,000,000	市内の消費喚起を目的として、従来スタンプラリーイベントであった「うしくぐるぐる大作戦」をクーポン券を付与して全戸配布。印刷費とクーポン券利用分を補助	クーポン券付与により、消費者が訪れたことのない掲載店に足を運ぶ契機となった。掲載店にとっては、新規顧客獲得につながった。	商工観光課
11	単	ハートフルクーポン券事業者負担分助成事業	新型コロナウイルス感染症の影響で経営が逼迫している事業者への支援として、牛久市商工会が発行するハートフルクーポン券のプレミアム分における事業者負担分(22%)を助成し、追加経済対策発行分1億円のプレミアム分(10%)を助成する。さらに販売促進策(抽選会)を実施する。	R2.6.1	R3.3.31	28,900,000	7,026,504	20年間継続して発行されてきた地域商品券であるハートフルクーポン券は、従来事業者の負担も発生するシステムとなっている。この事業者負担分も市が負担することとし、コロナ禍の影響を受ける事業者支援の一助とした。 販売額：前期2億円+後期4億円	事業者負担分をゼロにした効果なのか、参加店舗数が増加し、ハートフルクーポン券の購入者にとっては利用の選択肢が増えて、購入意欲の喚起となったのではないと思われる。また、従来の抽選会を大幅に拡大して実施した「大抽選会」も大変好評だった。	商工観光課
12	単	牛久市持続化給付金	新型コロナウイルス感染症対策として創設された国の持続化給付金の給付要件に該当しない事業者のうち、ひと月の売上が前年同月比で30%以上減少している事業者に20万円を給付する。	R2.6.18	R3.2.15	47,600,000	42,965,544	新型コロナウイルス感染症の影響により、前年同月比で30%から50%未満の割合で減収のあった事業者に一律20万円を交付 交付件数：238件	50%以上の減収を要件とする国の持続化給付金の対象外となる事業者への事業継続支援の一助となった	商工観光課

No	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業実績				
						総事業費(円)	交付対象経費(円)	取組実績	取組の効果	担当部署 (R2時点)
13	補	子ども・子育て支援交付金	学校臨時休校に伴う緊急支援事業。学校臨時休校期間中において、保護者の負担額を軽減するために、民間の放課後児童健全育成事業者が平日に午前中から開所した部分に係る運営経費及び人材確保の経費を支援するとともに、市ファミリーサポートセンター利用者へ助成金を支給する。	R2.4.8	R2.6.5	871,000	291,000	令和2年4月8日から6月5日までの平日について、民間の放課後児童健全育成事業者が午前中の開所に要した運営経費及び人件費を支援した。 ・運営経費：400円×39日×1カ所=15,600 ・人件費：(19,000円+12,000円)×39日×2カ所=1,209,000円 合計1,224,600円 (内816,000円は子ども・子育て支援交付金) ※国補正予算に係る総事業費871,000円、交付対象経費291,000円。	午前中の開所に要した経費を支援することで、学校臨時休校の緊急時における児童の居場所を保障することができた。	教育企画課
14	単	小中学校等安全・安心確保事業	学校における感染拡大防止を図るため、消毒用アルコール等を確保する。	R2.4.1	R3.3.31	748,793	748,793	マスク、アルコール、飛沫防止パーテーション等を購入し小中学校の感染拡大防止に努めた。	これら感染拡大防止対策物品により感染症対策を行いながら学校活動を実施した。	学校教育課
15	単	学校給食関連事業者等への応援事業	臨時休校により生じた学校給食食材のキャンセル分の保護者給食費負担をなくすため、市が食材費の支払いを行う。	R2.4.1	R2.6.19	5,072,967	5,072,967	臨時休校により生じた学校給食食材のキャンセル分について、材料納入業者への補償を実施した。	臨時休校により生じた学校給食食材のキャンセル分について、保護者への費負担を求めることがなく対応できた。	学校教育課
16	単	公立学校情報機器整備費補助金	G I G Aスクール構想1人1台端末の早期実現を図るため、タブレットP Cを導入する。	R2.11.1	R3.3.31	14,480,400	14,480,400	G I G Aスクール構想1人1台端末を令和2年11月に導入。	タブレットの活用により学びを保障できる環境を実現できたことにより、学校臨時休業に際しオンライン授業等を実施した。	学校教育課
17	単	学校臨時休業対策費補助金	就学援助認定者の家庭における給食費相当分を補助することで保護者負担軽減を図る。	R2.4.1	R2.9.4	3,840,880	3,840,880	準要保護世帯に対し、給食費の援助を行っていることから、臨時休校中の昼食の負担についても援助した。	準要保護世帯は経済的に困窮している世帯であり、昼食の負担を援助することで、保護者負担を軽減した。	学校教育課
18	単	生涯学習施設安全・安心確保事業	生涯学習施設における感染拡大防止のため、消毒用アルコール等を確保する。	R2.6.18	R3.3.31	352,000	352,000	支援施設5館、マスク900枚、消毒液10缶 対象合計 352,000円	施設出入口での消毒及び利用後施設の消毒をおこない、コロナ対策に効果的であった。	生涯学習課
19	単	図書館安全・安心確保事業	図書館のカウンター、閲覧席及びネット閲覧席に飛沫防止パネルを設置する。来館者の手指消毒液、カウンターや書架または、書籍等資料の拭き消毒用次亜塩素酸水の購入。	R2.6.25	R3.3.31	688,712	688,712	飛沫防止カーテン・パーテーション、施設用消毒液、手指消毒液 合計 688,712円	図書館は緊急事態宣言下において外部施設中もっとも早く利用制限が解除された施設だったが、職員と利用者の間、あるいは利用者間に物理的な仕切りを設け、入館者への消毒を促すことでリスクを軽減することができた。	中央図書館

No	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業実績			担当部署 (R2時点)	
						総事業費(円)	交付対象経費(円)	取組実績		取組の効果
20	単	地域の文化芸術・スポーツ・コンテンツビジネス等の創造発信	エスカードホールへeスポーツの大会が開催できる環境を整えることで、施設の優位性を確保し、継続した誘致を行っていけるようにする。大会を通して牛久市への誘客が促せるとともに、大会の様子がインターネットを通じてより配信しやすくなることで、新しい生活様式に対応したイベントの円滑な実施を図る。	R3.2.26	R4.3.25	9,779,000	9,779,000	<p>○エスカードホールへ通信回線の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ネットワーク用配管、電源コンセント新設 ・ネットワークケーブル敷設 <p>○ライブビューイングやライブ配信など新しい生活様式を踏まえたイベント（eスポーツを含む）の開催に対応するための機器購入と施設整備。</p> <p>〈投影関連機器〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクター 1台 ・ズームレンズ 1本 ・スイッチャー 1台 ・モニター 1台 ・音響機器（ミキサー） 1式 <p>〈配信関連機器〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・配信用スイッチャー 1台 ・ルーター 1台 <p>〈その他〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設置用棚、ケーブル等備品 1式 	<ul style="list-style-type: none"> ・配信設備や高画質のプロジェクターを常設としたことで、施設の優位性向上につながり、新規の施設利用者を獲得できた。 ・既存の利用者の満足度が向上した。 	創生プロジェクト推進
21	単	コンビニ交付導入事業	コンビニでの各種証明書発行により、来庁者を分散させ、3密防止を図る。	R2.10.15	R3.3.31	39,933,300	39,933,300	<p>導入に伴い、キオスク端末機器1台購入（庁舎内2階フロアに設置）、システム構築費、ネットワーク接続業務委託費として、合計39,933,300円の交付金を活用。</p>	<p>導入することで、コンビニ等のマルチコピー機で証明書発行が可能となり、3密防止及び窓口混雑緩和に効果的であった。</p> <p>コンビニ交付での証明書発行部数が令和3年度6118部から令和4年度10月末現在で5141部と昨年度を上回る見込みである。</p>	総合窓口課
22	単	防災活動支援事業	新型コロナウイルス感染症と自然災害の複合災害が発生した際に避難者が集まる避難所において感染症予防のため備蓄品を整備し、避難所における感染拡大を防ぐ。	R2.6.22	R3.6.11	79,457,490	79,457,490	<p>新型コロナウイルス感染症対策用備蓄品を購入し、指定避難所、福祉避難所に配置した。</p> <p>■購入品</p> <p>マスク、フェイスシールド、発電機、毛布パーテーション、ガウン、消毒液、非接触体温計、携帯トイレ、テント</p>	<p>感染症対策用品を各避難所へ備蓄することで、避難所運営時の新型コロナウイルス感染拡大の防止を図ることができた。</p>	防災課
23	単	子育て広場施設整備事業	新型コロナウイルス感染症対策に必要な衛生的で安全に配慮した施設等の整備を行い、利用者が安心して施設の利用ができるように施設の環境を整える。	R2.9.24	R3.3.31	9,684,917	9,684,917	<p>○施設改修工事及び消毒可能な玩具の購入</p> <p>子育て広場改修工事 3か所 9,328,000円 子育て広場玩具一式 356,917円</p>	<p>新型コロナウイルス感染症対策に必要な施設改修工事及び消毒可能な玩具の購入を行い、利用者が安心して利用できる環境を整えることができた。</p>	こども家庭課

No	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業実績			担当部署 (R2時点)	
						総事業費(円)	交付対象経費(円)	取組実績		取組の効果
24	単	新型コロナウイルス感染予防のための市民啓発事業	新型コロナウイルス感染予防に関する普及啓発を行うことにより、継続した予防を図る	R2.7.23	R3.3.31	3,058,990	3,058,990	<p>○感染症予防ガイドブック(自宅で掲示できるA3判ポスター込み)を全戸配布した。</p> <p>【対象】牛久市民 ※一部関係機関へも配布</p> <p>【目的】 新型コロナウイルス感染予防に関する普及啓発を行うことにより、継続した予防を図るため。</p> <p>【配布および周知方法】 ・全戸配布(ポスティング),市ホームページ,市YouTube,メールマガジン</p> <p>【ガイドブック】 ・作成数:37,000部 ・印刷製本費:1,956,900円 ・委託料(ポスティング):855,820円 ※配布時期に広報紙の配布がなかったためポスティングを業者へ委託した ・役務費(関係機関への郵送分):35,070円</p> <p>【ガイドブック(差し替え版)】 ・作成数:37,000部 ・印刷製本費:211,200円 ※広報紙と抱き合わせで全戸配布したため郵送費はかからずに配布できた</p>	様々な媒体を通して、市民へ新型コロナウイルス感染症予防対策に関する普及啓発を行うことにより、市全体で継続した感染症予防対策を図ることに繋がったと考える。	健康づくり 推進課
25	補	母子保健衛生費補助金	新型コロナウイルス感染症影響で、集団健診の受診機会を逃した乳幼児に対して医療機関において健診を実施し、乳幼児の健康と安心した子育てに寄与する。	R2.4.8	R2.10.20	677,348	287,892	<p>○乳幼児健康診査個別実施支援事業 実施期間:令和2年5月~令和2年8月 医療機関健診機関:茨城県医師会乳児健診実施医療機関</p> <p>委託契約:茨城県国保連合会 実施人数:119人 委託料:677,348円 (健診料)5,605円×119人=666,995円 (審査手数料)87円×119人=10,353円</p>	集団健診の受診機会を逃した乳児に対して医療機関において健診を実施することで、乳児の発達確認等を実施することができ、健康と安心した子育てにつながった。	健康づくり 推進課

No	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業実績			担当部署 (R2時点)	
						総事業費(円)	交付対象経費(円)	取組実績		取組の効果
26	単	妊婦への臨時定額給付金	新型コロナウイルス感染症の影響の中、出産に臨む妊婦を応援するため、給付金を助成する。 コロナ禍での妊娠は、感染の不安があり、出産医療機関等でも様々な制限がある中での妊婦健診の受診や出産を迎えることになるため、通常の妊娠よりも過大な精神的負担がある。そのため、感染予防に十分取り組めるよう、またコロナによる収入減などの背景を踏まえ、経済的支援を行い、安心して出産に臨むことができるよう支援充実をはかる。	R2.8.3	R3.5.31	80,877,959	80,877,959	○妊婦への給付金支給 対象者：R2.4.28～R3.3.31までの期間に妊娠届出書提出した妊婦 給付額：胎児1人あたり10万円。多胎児の場合は10万円に胎児数を乗じた額 胎児数：803 負担金補助及び交付金：胎児803人×10万円＝80,300,000円 印刷及び封入封緘業務委託：440,000円 役務費：137,959円（郵送費）	感染の不安の中、感染予防に十分に取り組みができ、安心した出産に臨むことができた。 R1妊娠届出数：608 R1出生数：545 R1出生数/妊娠届出数＝89.6% R2妊娠届出数：542 R2出生数：488 R2出生数/妊娠届出数＝90.0%	健康づくり推進課
27	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
28	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
29	単	保護者軽減事業	修学旅行延期に伴う保護者負担を軽減する。 修学旅行再企画料及び消耗品費	R2.4.1	R3.3.31	795,710	795,710	保護者負担による修学旅行がコロナ禍の影響で延期になったため、再企画料を負担し修学旅行を実施した。	中学校3年生の保護者の負担軽減となった。	学校教育課
30	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
31	単	コロナ感染防止のため学校環境を整える	体育祭及び保健室等の3密対策を行い感染拡大を防ぐ。	R2.10.28	R2.11.26	121,220	121,220	飛沫防止透明パーテーション、ソファベッド、ファンクションパネル等を購入し感染拡大防止に努めた。	感染症拡大防止対策物品を購入することによって、学校における感染及びその拡大のリスクを可能な限り低減し、学校運営を継続した。	学校教育課
32	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
33	単	コロナ感染防止のため学校環境を整える	ウイルス除去効果のある空気清浄機を活用し感染拡大を防ぐ	R2.10.22	R2.10.29	583,000	583,000	小学校・幼稚園に導入しているウイルス除去効果のある空気清浄機のフィルター等の定期交換機キットを購入し、空気清浄機を稼働させた。	空気清浄機を稼働させることにより、感染拡大防止対策となった。	学校教育課
34	単	学校給食無償提供事業	新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う小中及び義務教育学校の臨時休校により、不足する授業日数を補うために夏休みを短縮し授業を実施するため、授業実施日に学校給食を無償で提供することで、子育て世帯の負担軽減を図る。	R2.8.1	R2.8.31	17,742,300	17,742,300	臨時休校により、不足する授業日数を夏休みに授業を実施するため、授業実施日に学校給食を無償で提供した。	通常発生しない夏休み期間中の給食について、無償で提供することにより子育て世帯の負担軽減となった。	学校教育課
35	単	学校給食調理室内環境整備事業	集団給食施設での感染症拡大を防ぐ	R2.12.18	R3.9.30	6,637,400	6,637,400	学校給食調理室内の感染症拡大防止の環境整備をするため、網戸付扉改修×1校、肘まで洗える温水手洗器へ変更×6校、手洗器用コンセント増設×3校、調理員用トイレの洋式化×5校、トイレ使用時に白衣脱衣スペースを作るための目隠し用カーテンレール設置×5校を実施した。	学校給食調理室内の感染症拡大防止対策を講じることにより、調理員はもとより、児童・生徒・教職員等の感染症拡大を防いだ。	学校教育課

No	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業実績			担当部署 (R2時点)	
						総事業費(円)	交付対象経費(円)	取組実績		取組の効果
36	単	公立学校情報機器整備費補助金	(GIGAスクールサポーター配置支援事業) 災害や感染症(新型コロナウイルス)の発生等による学校の臨時休業等の緊急事態においても、ICTの活用により全ての子供たちの学びを保證できる環境の早急な実現に向けて進めている。学校教育における急速なICT化が必要となる人員を確保する。	R2.12.3	R3.3.31	2,860,000	2,860,000	GIGAスクール導入直後の急速なICT化にともなう、ICT活用について技術的な側面から教員への支援をおこなった。	GIGAスクール導入直後の急速なICT化にともなう、技術的な側面から教員への支援を行いICT活用スキルの向上につながった。	学校教育課
37	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
38	補	学校保健特別対策事業費補助金	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障に係る支援事業) 学校再開に際し、感染症対策等を徹底しながら児童生徒の学習保障をするため、学校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができる。	R2.4.1	R3.3.31	26,066,650	10,379,000	感染症拡大防止対策として、各学校における必要な物品の購入。アルコールやキッチンペーパー等の消毒、除菌用品、飛沫防止パーテーション、また、給食室を修繕し衛生環境を強化するなど感染症拡大防止に努めた。	感染症拡大防止に必要な物品を購入し、対策を行うことで、持続的に児童生徒等の教育を受ける権利を保障していくため、学校における感染及びその拡大のリスクを可能な限り低減し、学校運営を継続した。	学校教育課
39	単	牛久第二幼稚園扇風機設置工事	扇風機の設置がない教室に扇風機を設置し、換気能力を強化し、感染予防を徹底する。	R3.1.14	R3.3.23	359,000	359,000	扇風機のない教室に扇風機を合計6台設置し、換気能力を強化した。	教室内の感染症拡大防止対策を講じることにより、園児・教職員等の感染症拡大を防いだ。	学校教育課
40	単	コロナ感染防止のため学校環境を整える	飛沫防止パーテーションを購入し3者面談等の面会が必要な時に利用し感染拡大を防止する。	R2.10.28	R2.11.26	134,178	134,178	飛沫防止段ボールパーテーションを購入し、職員室に設置。	職員室で飛沫防止段ボールパーテーションを使用することで、教職員同士の感染拡大防止につながった。	学校教育課
41	単	生涯学習センターで新型コロナウイルス感染症対策を運営する	アルコール消毒液等を確保し、感染及び感染拡大を未然に防止することで、施設の安心安全な利用に役立っている。	R2.4.7	R3.3.31	3,648,412	3,648,412	支援施設5館、消毒液、ゴム手袋、アクリルパーテーション、全熱交換器加湿用エレメント 対象合計3,648,412円	消毒、パーテーションなどコロナ対策を実施し施設管理をい効果的であった。	生涯学習課
42	単	生涯学習センターで新型コロナウイルス感染症対策を運営する	各生涯学習施設利用者に換気を促していることから、各講座室の窓に網戸を設置する	R2.11.26	R3.3.16	1,498,200	1,498,200	対象施設3館、換気のため各講座室に網戸設置 1,498,200円	新型コロナウイルス感染症対策として効果的であった。	生涯学習課
43	単	新型コロナウイルス感染拡大防止事業	アルコール消毒液の確保等により、公共スポーツ施設及び学校体育施設における感染及び感染拡大を未然に防止することで、施設の安心安全な利用に役立っている。	R2.10.1	R3.3.31	621,846	621,846	粉末次亜塩素酸水、アルコール消毒液剤、使い捨て手袋、器具除菌洗浄シート、ペーパータオル、空間除菌消臭装置購入、事務室分散に伴う電話移設費用 対象合計 621,846円	感染症拡大防止対策物品を購入することにより公共スポーツ施設及び学校体育施設における感染及びその拡大のリスクを可能な限り低減した。	スポーツ推進課
44	単	図書館安全・安心確保事業	人との距離を保つため、既存の閲覧席の多くを使用禁止としている。席の数を確保するため、通路の幅が狭くなるため席を設置できなかった場所に小さい椅子を設置する。	R2.12.17	R3.1.13	105,600	105,600	スツール20脚 105,600円	小さめのスツールに替えたことで利用者間の距離を適切に保つことができた。また、素材が変わったことで定期的な消毒が容易になった。	中央図書館
45	単	図書館安全・安心確保事業	安心して図書館資料を活用してもらうため、書籍消毒器(ブッククリーン)を設置する。	R3.2.10	R3.6.1	3,257,430	3,257,430	図書除菌器(発注が集中したため納品は令和3年度)【繰越】3,230,480円 除菌器用の設置台 26,950円	前年度に導入していた機材を感染対策のため増台する。不特定多数の手が触れる図書館資料を安心して利用いただくことに役立った。特に子育て世代の需要が高い。	中央図書館

No	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業実績				担当部署 (R2時点)
						総事業費(円)	交付対象経費(円)	取組実績	取組の効果	
46	単	市公式ホームページ(スマホ版)多言語対応	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、避難所受入計画の再整備が必要な中、災害時や緊急時に情報弱者になりやすい外国人に対し、情報発信の充実化を図るために市公式ホームページ(スマホ版)の多言語機能を追加する。	R3.1.28	R3.2.5	70,400	70,400	牛久市公式ホームページスマートフォン版への外国語翻訳機能追加(6か国語・7言語) 【英語、中国語(簡体字・繁体字)、韓国語、ポルトガル語、スペイン語、タイ語】	牛久市公式ホームページスマートフォン版の年間総アクセス数が、令和2年度2,280,883件から令和3年度3,575,501件と、約130万件増加し、外国人を含め多くの方に、新型コロナウイルス感染症をはじめとした重要な情報を提供することができた。	広報政策課
47	単	出退勤管理システム導入	コロナ禍による特別休暇や時差出勤などのシフト勤務の増加、また現状では出退勤を紙媒体で管理しており、コロナ感染等が発生した際の応援体制の構築等に必要な出勤状況の把握に時間がかかるため、出退勤管理システムを導入し職員の出勤状況をリアルタイムに管理する。	R3.6.30	R4.3.31	17,413,000	17,413,000	出退勤等の管理を行う出退勤管理システムを導入	リモートワーク時の勤務申請が可能となるとともに、コロナ感染等に対応するための応援体制の構築等に必要な職員出勤状況の把握が迅速にできるようになった。	人事課
48	単	新型コロナウイルス感染症対策のため救急搬送を支援する	稲敷広域市町村圏事務組合において、新型コロナウイルス感染の疑いがある急病人やけが人を救急搬送する際に、救急隊の感染防止のため、防護服等の購入を支援する。	R2.8.26	R2.9.8	5,889,000	5,889,000	新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、救急搬送時に着用する防護服等を購入した。 ■購入品 防護服(上下)、反射プリント、アイソレーター、アイソレーター用フィルター	購入支援の実施により、急病人やけが人の救急搬送時における救助隊員への感染防止を図り、円滑な救急搬送の一助となった。	防災課
49	単	新型コロナウイルス感染症の医療支援事業 ・牛久市地域外来検査センター運営助成	地域外来検査センター設置運営する牛久市医師会に対し、運営費の一部を補助する	R2.10.1	R3.3.31	18,089,740	3,300,000	検査センター設置場所：市内病院2か所 実施期間：令和2年10月1日～令和3年3月31日 運営委託：牛久市医師会 県補助金：14,789,000円、牛久市補助金決定額：3,300,000円 ・報償費：9,586,280円(医師、看護師、事務員、補助員) ・需用費：2,225,356円(必要物品、医薬材料費、光熱費) ・役員費：2,188,304円(保険料、電話料、郵送料) ・委託料：2,228,820円(警備員、廃棄物処理) ・使用料、賃貸借料：1,190,090円(プレハブリース等) ・工事請負費：247,500円(電気工事、プレハブ工事) ・備品購入費：423,390円(パソコン)	①開設日数：96日間(実日数46日) ②被検者数：85名 ③陽性者：9名 ④年代別：10代5名、20代27名、30代16名、40代18名、50代10名、60代6名、70代以上3名 ひっ迫した診療機関や市民の安心感への支えになった。	健康づくり推進課
50	単	修学旅行費を支援する	最高学年の修学旅行実施にあたる三密対策のために借り上げバスを増便する。	R2.4.1	R3.3.31	2,070,750	2,070,750	修学旅行実施に当たりバスを増便し3密対策をおこなった。	バスを増便することで、3密を解消し安全な修学旅行を対象児童生徒の保護者負担を求めることなく実施。	学校教育課
51	単	講座運営システム導入事業	講座システムを導入することにより、市民が自らインターネット上での講座参照やネット申込み、受講履歴、申込み講座の休講等の状況確認ができる。オンラインでの講座運営が可能となるため、接触機会を減らすことが可能となる。	R2.12.18	R4.3.31	841,698	841,698	支援施設5、館施設予約・講座運営システム導入 対象合計 841,698円	クラウドによる施設予約・講座運営システム導入により来館せずに予約可能となったため効果的であった。	生涯学習課
52	単	オンライン講座開催環境整備	新型コロナウイルス感染症等に対応したオンライン講座を開催するためのインターネット対応ノートPC等の導入。	R2.12.18	R4.3.31	463,958	463,958	支援施設5、館講座システム導入にかかるパソコン、ズームライセンス導入 対象合計463,958円	クラウドによる施設予約・講座運営システム導入により来館せずに予約可能となったため効果的であった。	生涯学習課

No	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業実績				担当部署 (R2時点)
						総事業費(円)		取組実績	取組の効果	
						交付対象経費(円)				
62	単	施設予約システム導入事業(体育施設)	施設予約システムを導入することにより、体育施設のネット申し込みが可能となり、接触機会を低減することができる。	R2.10.1	R4.3.31	1,018,050	1,018,050	施設予約システム導入経費としてノートPC(3台)、ウイルスバスター購入、LAN整備・光導入経費 対象合計 1,018,050円	施設予約システムを導入することにより、体育施設のネット申し込みが可能となり、接触機会を低減することが出来た。	スポーツ推進課
63	単	公衆トイレ整備事業	公衆トイレの便器の洋式化、手洗い水栓の自動化により、利便性を向上させ、かつ清潔に使用できる設備にすることで感染症予防を推進する	R2.10.28	R3.6.30	32,912,000	32,912,000	○牛久駅東口公衆トイレ改修工事 設計・監理：2,442千円 工事費：25,190千円 ○シャトー通り公衆トイレ改修工事 工事費：5,280千円	公衆トイレの便器の洋式化、手洗い水栓の自動化等により、公衆トイレの感染症予防かつ利便性向上に寄与した。	都市計画課
64	単	牛久小学校扇風機設置工事	扇風機の設置がない教室に扇風機を設置し、換気能力を強化し、感染予防を徹底する。	R3.1.14	R3.3.23	1,258,000	1,258,000	扇風機のない教室に扇風機を合計13台設置し、換気能力を強化した。	教室内の感染症拡大防止対策を講じることにより、児童・教職員等の感染症拡大を防いだ。	学校教育課
65	単	新型コロナウイルス感染防止対策補助金	県が推奨する感染症予防対策システム「いばらきアマビエちゃん」への登録による市内事業所の感染症対策促進に加え、事業所ごとに必要な機器の設置による来訪者に対する感染症予防対策のレベルアップ 1事業所あたり50万円を上限として、感染症予防対策に効果が見込まれる設備や機器の購入に対する助成。	R2.12.18	R3.5.18	331,363,135	110,679,379	いばらきアマビエちゃんに登録し、新型コロナウイルス感染症対策に取り組む中小企業者及び個人事業者を対象に、50万円を上限として感染対策の経費補助を実施 交付件数：878件	反響は大きく、市内事業者全体の感染対策の促進に一役買ったと思われる。	商工観光課
66	単	牛久市持続化補助金	販路開拓を目的に国の小規模事業者持続化補助金事業に採択された事業者支援。 補助対象経費から国補助金を差し引いた額を上限に補助。	R2.4.1	R3.3.31	5,511,995	5,511,995	国の小規模事業者持続化補助金の受給者で、販路開拓等に取り組む小規模事業者の自己負担分に対して補助金を交付 交付件数：26件	国に採択された計画に則って販路開拓等に取り組む事業者への事業実施の一助となった。	商工観光課
67	単	新型コロナウイルス感染予防のための市民啓発事業	防災ガイドを作成し、市民に配付することにより、コロナ禍における避難の在り方等を周知する。	R3.3.13	R3.3.31	2,184,600	2,184,600	新型コロナウイルス感染症を考慮した避難の在り方等を周知するため、防災ハンドブックを作成し、牛久市民に対して全戸配布を実施した。 発行部数：40,000部	防災ハンドブックを作成し牛久市民に対して全戸配布することで、市民に対して、新型コロナウイルスを考慮した避難について周知を行うことができた。	防災課
68	単	行政サービスの継続性を担保する庁内情報ネットワーク構築事業	感染症等による行政サービスの停滞を防ぐため、正確かつ効率的な行政サービスを継続的かつ安定的に提供することを実現するため、テレワーク環境を構築する。	R3.3.25	R4.3.31	305,689,689	305,689,689	個人番号関係事務系及びインターネット系をα環境で仮想化・無線化し、テレワーク環境を導入。これまでのファットクライアントを600台のシンクライアントへ置換した。	働く場所を選ばない執務環境の構築により、感染拡大下においても執務場所の分散や、自宅・外出先からのテレワークにより行政サービスの継続性を担保した。	システム管理課

※単：地方単独事業、補：国庫補助事業